

## 経営規模の拡大

## (株)vegeta (ベジタ)

[県域]



代表取締役：谷口浩一  
 設立：平成6年1月25日  
 経営面積：約50ha(農地中間管理機構活用面積 49ha)  
 生産品目：施設・露地野菜  
 従業員：役員2名、常時雇用10名

計画的な  
経営規模の拡大

谷口代表取締役は、昭和60年に原木しいたけ栽培で新規就農しました。平成3年に野菜の水耕栽培を開始し、平成6年1月、現在の会社の前身となる(有)ベジタファーム東城を設立しました。平成20年頃から、拡大が進む耕作放棄地を活用して白ネギや白菜等の露地野菜の生産を始め、平成25年から県が推進するキャベツの生産を開始。近隣の農地集積に加え、行政等が進める大規模野菜団地へも参入し、順調に経営規模を拡大しています。



菅田地区農地図

地域の信頼を得て  
まとまった農地を確保

農地を確保する上では、地域の信頼を得ることが重要であり、これまでの経験から、三次市向江田町の菅田地区においては、キャベツの収穫時には収穫祭を開催するなど、地域との密接な連携体制を構築し、まとまった農地の確保を実現しました。

このような信頼関係により、畦畔管理等で地域の協力を得ています。



地域との交流風景（キャベツ収穫体験）

標高差を利用した  
キャベツ周年生産に向けて

キャベツの周年生産を進めていくため、日本の縮図と言われる本県の特長(標高差)を活かし、平成29年に尾道市因島中庄町の仁井屋新聞地区において、行政をはじめ地元農業委員や農地中間管理機構の地域駐在コーディネータ等の働きかけにより農地を確保し、生産をスタートしました。

また、地域に根ざした活動が大切なことから、地域の生産者とも積極的に交流をしています。



因島仁井屋新聞地区的キャベツ

県域に広がる(株)vegetaの  
キャベツ生産農地中間管理事業の活用で  
県域の規模拡大が実現

(株)vegetaは庄原市東城町を拠点に、庄原市内を中心において規模拡大を進めていましたが、大規模野菜経営体としてステップアップを目指す中で、県域での規模拡大を進めています。そうした中で、農地中間管理機構が持つ農地情報を有効に活用するとともに、新たな地域への円滑な参入につながっています。

